

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		保育園運営			款	4	項	2	目	1	事業	17	整理番号	262					
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	339		枝番号				
上位施策No・施策名		24 保育の充実			予算事業区分														
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	36	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	1,2	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 児童福祉法第24条第1項、39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保します。				活動指標名(式)		(1) 在籍児童数 (2) 指定管理保育所数											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	保育を必要とする児童の預かり保育を実施する。 産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。 区立保育園の保育事業について、指定管理者に事業委託を行う。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 入所実施率 算定式・指標の説明等 新規入所児童数 ÷ 申込者数 成果指標名(2) 待機児童数 算定式・指標の説明等											
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%							
		実績		計画		実績		計画		実績		22年度							
指標	活動指標(1)	人	43,662	44,268	43,894	44,352	47,614	48,168	0			107.4							
	活動指標(2)	所	3	3	3	3	3	4	6	50.0	100.0								
	成果指標(1)	%	76.1	0.0	72.1	90.0	62.1	90.0	69.0	69.0	69.0								
	成果指標(2)	人	46	0	13	0	86	0	0										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,582,646	1,766,261	1,748,127	1,925,874	1,867,817	2,253,817	20年度予算執行率%		97.0								
	(内)投資的経費等	千円	4,495	4,100	4,091							特記事項							
	(内)委託費	千円	685,573	783,929	802,856	922,132	903,200	1,213,202											
	職員数(常勤 非常勤)	人	769.48 34.00	777.35 30.00	775.62 30.00	770.68 52.00	769.37 51.90	753.37 48.90											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	6,971,489	7,104,979	7,089,167	6,974,654	6,962,799	6,817,999										
		(内)非常勤職員分	千円	96,220	83,100	83,100	145,600	145,320	136,920										
	総事業費 + +	千円	8,650,355	8,954,340	8,920,394	9,046,128	8,975,936	9,208,736											
	単位あたりコスト (-) ÷	円	198,018	202,183	203,133	203,962	188,515	191,180											
	財源	受益者負担分	千円	897,473	879,326	959,714	924,116	966,044	958,346										
		国からの補助金等	千円	131,360	11,508	19,007													
		都からの補助金等	千円				19,226	20,044	22,427										
		その他の補助金等	千円																
特定財源計 + + +		千円	1,028,833	890,834	978,721	943,342	986,088	980,773											
差引:一般財源 -		千円	7,621,522	8,063,506	7,941,673	8,102,786	7,989,848	8,227,963											
受益者負担比率 ÷	%	10.4	9.8	10.8	10.2	10.8	10.4												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 262

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	一般保育(執)	41
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	保育園委託・民営化(執)	3	園	555,397
	調理業務・用務業務委託	10	園	206,882
	延長保育(執)	34	園	135,658
	その他(産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育ほか)	259,988		
(2)事業実績	保育園の民営化については、平成21年度からの高円寺南保育園の民営化に向けた準備を行いました。また、平成20年度から新たに延長保育が4園(累計34園)で実施され、調理・用務業務委託も新たに3園(累計10園)で開始されました。さらに、通常保育以外でも緊急一時保育(受託児110人、利用日数1,457日)や年末保育(5園)なども行いました。職員が日常の職務遂行上必要な専門知識等を習得するための研修も行われています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化が進む一方、経済状況の変化や就労形態の多様化に伴い、保育需要は増大しています。昭和59年から延長保育、平成元年度から産休明け保育、平成2年度から緊急一時保育、平成12年度から年末保育が開始されました。また、3園の区立保育園が公設民営化されました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保育園入所待機児童の解消に関する要望が多く寄せられているほか、延長保育をはじめとした多様な保育サービスに関するニーズがあります。
	今後の予測	今後も女性の社会進出の増加や経済状況などにより、保育需要は増加していくものと見込まれます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	働きながら安心して子どもを産み育てられる社会の実現と、子どもの健やかな成長のため、当該事業は不可欠です。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	延長保育や産休明け保育実施園の拡大に伴い事業費の増加がある一方、保育園の委託・民営化や給食調理業務の委託により、効率化を図ることができる要素があります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	保育料について、適正な受益者負担や階層のあり方について社会経済情勢を考慮に入れ、見直しを行う余地があります。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容)	保育園の民営化、調理・用務業務委託により効率化を図っている一方で、拡大する保育サービスの経費増が見込まれ、確実に事業全体でコスト減が図れるとは一概には言えない状況です。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 指定管理者	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
保育園では、様々な保育サービスを行いながら円滑な園運営に向けて日々取り組んでいます。また、保育サービスを計画通り充実させていく一方で、急増する保育需要に対応していくため、保育園での受け入れ児童の増員をはじめとした平成21年度に向けた準備も行いました。今後は、引き続き待機児童の解消に取り組むほか、3歳児からの受け入れ需要への対策、今後の保育需要を見越した保育サービスの計画作成などの課題に取り組んでいきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	新たな公設民営園の準備、調理職員の退職不補充を補う調理業務の委託、延長保育実施園の増など、それぞれの計画に基づいて進められています。また、児童定員増など待機児童解消に向けた取り組みも行いました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「保育園の整備」、「延長保育の充実」、「乳児保育の充実」の実施計画事業や、行革計画に基づく調理・用務業務の委託について、計画的に進めていながら保育園の運営を充実させていきます。また、待機児童の解消に向けた取り組みも引き続き行っていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	待機児解消のための緊急対策の実施が必要となるような急激な保育需要の増により、これまでの計画を見直し、新たな中長期の保育計画を作成していく必要があります。							
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	計画に基づき、民営化や保育サービスの充実を進めていくことで、事業費や委託経費の増が見込まれます。また、今後、待機児解消に向けた新たな対策を講じていくにあたっては、新たな経費が必要となってきます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		民営保育園等に対する保育委託 款 4 項 2 目 1 事業 20			整理番号	265							
担当部課名		保健福祉部保育課 係名 管理係			連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号 342 枝番号					
上位施策No・施策名		24 保育の充実			予算事業区分								
事務事業の概要	事業開始 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 22年度 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 施策番号 事業コード <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業 												
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区が保育の実施を行う乳幼児の在籍する保育所	根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条、第51条第1号 (2) 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の就労・疾病等により、保育に欠ける乳幼児を、区内公立保育所以外の保育所に入所させた場合に、その保育所に対し運営費を支払うことにより、保育所運営の安定及び入所児童の安全で快適な保育を確保します。	活動指標名(式) (1) 延入所児童数 (2)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 認可保育所に対し、保育に欠ける児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた保育所運営費を支払う。	成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 入所実施率 算定式・指標の説明等 延入所児童数 ÷ 延入所申込児童数 (延入所児童数 + 延待機児童数) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	13,921	13,776	13,955	14,004	14,049	14,004	14,004	100.3	100.3	
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	99.1	100.0	99.2	100.0	97.9	100.0	100.0	97.9	97.9	
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,646,416	1,682,884	1,682,043	1,738,623	1,734,358	1,817,704	20年度予算執行率% 99.8			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.84 0.00	0.84 0.00	0.83 0.00	0.84 0.00	0.84 0.00	0.84 0.00	0.84 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	7,610	7,678	7,586	7,602	7,602	7,602				
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,654,026	1,690,562	1,689,629	1,746,225	1,741,960	1,825,306				
	単位あたりコスト (-) ÷		円	118,815	122,718	121,077	124,695	123,992	130,342				
	財源	受益者負担分		千円	248,991	241,572	264,317	257,874	273,431	269,980			
		国からの補助金等		千円	492,433	513,826	522,726	351,665	374,504	377,357			
		都からの補助金等		千円	/	/	/	167,810	173,326	180,286			
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0					
特定財源計 + + +		千円	741,424	755,398	787,043	777,349	821,261	827,623					
差引:一般財源 -		千円	912,602	935,164	902,586	968,876	920,699	997,683					
受益者負担比率 ÷		%	15.1	14.3	15.6	14.8	15.7	14.8					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 265

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		委託費・国基準運営費 (執)	14049	人	1,187,875
		委託費・区加算運営費 (執)	14049	人	546,483
		その他 ()			0

(2)事業実績
社会情勢の変化により保育需要は急激に増大しましたが、私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を支払うことにより、安定した園運営や安全な保育環境を確保しながら、多くの入所児童を受入れることができました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初、保育は措置であったが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育の実施をする方式に変わりました。さらに、平成12年、国は保育所の設置主体に対する制限を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになっていきます。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	待機児童を解消してほしい。長時間保育や一時保育を実施してほしい。
	今後の予測	社会情勢の変化により、保育需要は増大傾向にあり、待機児の解消とともに多様な保育需要への対応が求められています。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	保護者の就労形態はますます多様化しており、子どもを預けて安心して働ける環境づくりに大いに貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育や一時保育などの保育事業の拡充を行うことにより、成果を向上させることができます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要です。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	コスト(運営費)の大部分が人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難です。しかし、保育料の改正など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	社会情勢の変化により保育需要は急激に増大しましたが、私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を支払うことにより、安定した園運営や安全な保育環境を確保しながら、多くの入所児童を受入れることができました。なお、園要望の強い運営費の加算については、財源確保が課題となりますが、現行の国・都補助が国基準による保育料徴収を前提として積算されていることから、保育料の適正化、補助金のあり方、国の保育制度見直しの動向なども総合的に踏まえ、慎重に検討する必要があると考えます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 保育料については、急激な社会経済状況の悪化に伴う保育需要の急増、多様な保育施設の整備、補助金のあり方、国の制度見直しの動きなどを踏まえつつ、引き続き検討をしています。なお、入所児童数が増加し、国の保育単価の改定もあり、事業予算額は増加していますが、新規事業の充実が課題となっています。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 家庭で保育をしている世帯と、認可保育所等他の保育施設を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、引き続き保育料について検討していきます。また、保護者のニーズに基づく長時間保育や一時保育等の事業について、待機児解消との関係をみながら検討します。	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保育料の検討にあたっては、今後の社会経済状況やサービス充実の状況、少子化対策など、多くの踏まえるべき課題があり、これらを十分に見極めながら検討を進めていきます。また、今後の保育需要の動向も見ながら、必要な保育サービスの優先順位も考慮して検討します。	
	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理 由 保育需要の増大に応じて、定員の弾力的運用(定員を超える児童の受入れ)や、定員変更(増加)を予定しています。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	保育園入園関連事務			款	4	項	2	目	1	事業	21	整理番号	266		
担当部課名	保健福祉部保育課			係名	入園相談係			連絡先電話番号	1377			昨年度整理番号	343		枝番号
上位施策No・施策名	24 保育の充実											予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	36	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 児童福祉法第24条 (2) 杉並区保育の実施に関する条例								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保育所入所を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の入所を実施します。			活動指標名(式)		(1) 延べ在籍者数 (2) 待機児童数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	保育所入所の申込みの受付、調査等を行い、選考会議で入所児童を決定する。 入所児童に対し、保育料を賦課・収納、滞納整理、保育実施要件の確認審査を行う。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 入所実施率 算定式・指標の説明等 新規入所児童数 ÷ 申込者数 成果指標名(2) 収納率 算定式・指標の説明等 収納済額 ÷ 調定額								
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	22年度						
指標	活動指標(1)	人	59,038	61,428	59,907	61,668	61,172	62,208	0		99.2				
	活動指標(2)	人	46	0	13	86	86	137	0		100.0				
	成果指標(1)	%	76.1	0.0	72.1	90.0	62.1		0.0		69.0				
	成果指標(2)	%	96.2	0.0	96.4	-	96.3		0.0		#VALUE!				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,490	7,906	7,828	7,242	7,049	5,056	20年度予算執行率%			97.3			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	千円	498	492	815	2,271	2,190	2,004							
	職員数(常勤 非常勤)	人	9.86 1.00	9.86 1.00	10.12 1.00	10.12 1.00	10.68 1.00	10.68 1.00	10.68 1.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	89,332	90,120	92,497	91,586	96,654	96,654						
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	2,800	2,800	2,800						
	総事業費 + +	千円	99,652	100,796	103,095	101,628	106,503	104,510							
	単位あたりコスト (-) ÷	円	1,688	1,641	1,721	1,648	1,741	1,680							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	0	0						
		その他の補助金等	千円	/	/	/	0	0	0						
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	99,652	100,796	103,095	101,628	106,503	104,510							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 266

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	各種印刷物(入園のしおり・通知書・納付書等)	
		各種通知郵送		1,362
		保育補助システム補助委託		1,802
		システム関連消耗品		925
		その他(事務用品購入・障害者調整会議医員報酬など)		1,560
(2)事業実績	認可保育園の入園申込みを受付ける窓口として、相談しやすい窓口環境の整備やよりわかりやすい入園のしおりを作成するなど、保護者とのトラブル解消に努めました。また、所得税法改正に伴い、保育料徴収基準の是正を行うなど、保育補助システムの充実を図り、事務の効率化・簡素化を進めました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	育児休業制度の充実など、女性の社会進出が増加し、保育所入所及び延長保育希望者が増えています。これまでも、入所定員増など待機児解消に努めてきたが、近年の景気悪化の影響等から保育需要が急増し、待機児童の急激な増加が社会的な問題となっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保育定員の増加や延長保育制度の充実に加え、新たに保育所を設置を行うなど、待機児童の解消をしてほしい。 入園選考の基準を明確にしてほしい。
	今後の予測	景気回復に対する抜本的な対策が打ち出されない社会情勢の中、今後も共働きの家庭は増加すると思われる、待機児解消を望む声はさらに強まってくると予想されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	入所及び延長保育希望者は増加しており、少子化対策の重要な位置づけとなっています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	延長保育指定園の増加を進め、入所希望園の選択肢を増やすとともに、延長保育利用率の向上を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	家庭で保育している世帯と認可保育園を利用している世帯の負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や地域の状況を踏まえ、保育料及び延長保育料の見直しを行う。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	保育システムの充実を含め、保育所入所等にかかる事務及び保育料の収納管理等にかかる事務の効率化・簡素化を進める余地があります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
 急激な景気悪化等により4月入園申請数が急増(前年比30%、411人)し、あわせて入園相談も深刻化するなかで、区民に対して丁寧でわかりやすい説明に努めるとともに、入所選考を公平公正に行ないました。また、保育料の徴収事務等、経常事務についても着実に実施するなど、入園関連の事務においては一定の成果をあげました。今後は、来年度の入園選考に向けて、区民要望の多かった入園選考基準のより明確化などの課題について検討していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	所得税法改正に伴い、保育料徴収基準の是正を行うなど、保育補助システムの充実を図り、事務の効率化・簡素化を進めました。延長スポット保育を本格実施しました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度中に入所選考に係る調整指数を明確化し、保護者とのトラブルの解消に努めます。また、緊急対策として実施した保育室の事業について、入所者管理から保育料徴収までの流れを保育補助システムに連動させ、認可保育園の事務と一体化したしくみを構築し、さらなる事務の効率化を図ります。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	保護者からの入所申込み時の申告が、指数としてより顕著に反映され、入所選考にも大きく影響するため、実態の確認方法を徹底する必要があります。また、それを生かすシステム及び保育室の事務を円滑にするシステムを併せて構築する必要があり、他社のシステム等も検証する必要があります。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	保育補助システムを改善し、さらなる事務の効率化・簡素化を図るとともに、入所基準を明確化して保護者とのトラブルの解消に努めるなど、現行予算の枠内で、可能な限りの事務改善を図っていきます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		民営保育園に対する運営費加算			款	4	項	2	目	1	事業	22	整理番号	267		
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	344	枝番号	1	
上位施策No・施策名		24 保育の充実			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	4	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区内私立保育所11園及び分園3園				根拠法令等	(1) 児童福祉法第51条 (2) 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保育所運営の安定させ、児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保します。				活動指標名(式)	(1) 延在籍児童数 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	私立認可保育所に対して、入所児童数や職員配置等により要綱の基準に応じた区独自加算の運営費を支払う。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1) 在籍率 算定式・指標の説明等 延在籍児童数 ÷ 延園児定員数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
		実績		計画		実績		計画		22年度						
指標	活動指標(1)	人	13,624	13,776	13,734	14,004	13,810	13,860	14,004	98.6	98.6					
	活動指標(2)															
	成果指標(1)	%	100.5	100.0	99.6	100.0	99.6	100.0	100.0	99.6	99.6					
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	330,293	339,123	338,825	342,699	337,313	347,626	20年度予算執行率% 98.4							
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	千円	2,707	3,608	3,399	3,681	3,378	3,680								
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.86 0.00	0.85 0.00	0.84 0.00	0.94 0.00	0.94 0.00	0.94 0.00	0.94 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	7,792	7,769	7,678	8,507	8,507	8,507							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +	千円	338,085	346,892	346,503	351,206	345,820	356,133								
	単位あたりコスト (-) ÷	円	24,815	25,181	25,230	25,079	25,041	25,695								
	財源	受益者負担分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800							
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	千円				0	0	0							
		その他の補助金等	千円				0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800								
差引:一般財源 -		千円	336,285	345,092	344,703	349,406	344,020	354,333								
受益者負担比率 ÷	%	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 267

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		民営保育園に対する運営費 (執)	13810	人	324,059
		民営保育園児健診委託等 (執)			12,654
		巡回指導 (執)			600
		その他 ()			0
(2)事業実績	社会情勢の変化により保育需要は急激に増大しましたが、杉並区独自の運営費加算を交付することにより、より安定した園運営やより安全な保育環境を確保しながら、多くの入所児童を受入れることができました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	女性の社会参加が進むなど社会環境が変化し、長時間保育、産休明け保育等保育需要も変化してきている。平成13年度に、分園により駅前保育所を設置。平成14年度には学校法人が保育所を新設。平成17年度に分園2園を設置。当初4項目だった運営費加算項目が現在では27項目となっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	私立保育園連盟、保育部会から、職員の配置、運営管理費の増額など、毎年、運営費加算額の拡充について要望があります。保護者からは、長時間保育や一時保育の実施について要望が寄せられています。
	今後の予測	社会情勢の変化により、保育需要は増大傾向にあり、待機児の解消とともに多様な保育需要への対応が求められています。そのため、運営費加算額の増額や科目新設も必要になってきています。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	保護者が安心して子どもが預けて働くため、公立保育所と同様の児童の処遇を確保することができるとともに、駅前保育の活用等多様なサービスを提供でき、大いに貢献しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育、一時保育などの保育事業拡充を行うことにより、成果を向上させることができる。しかし保育事業の内容により、運営費加算額の増加や加算項目の新設が必要となる場合が考えられます。
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要です。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	コスト(運営費)の大部分は人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難です。しかし、保育料の改定など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れます。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	社会情勢の変化により保育需要は急激に増大しましたが、私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を支払うことにより、安定した園運営や安全な保育環境を確保しながら、多くの入所児童を受入れることができました。なお、園要望の強い運営費の加算については、財源確保が課題となりますが、現行の国・都補助が国基準による保育料徴収を前提として積算されていることから、保育料の適正化、補助金のあり方、国の保育制度見直しの動向なども総合的に踏まえ、慎重に検討する必要があると考えます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト:	● 増 ○ 現状維持 ○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	保育料については、急激な社会経済状況の悪化に伴う保育需要の急増、多様な保育施設の整備、補助金のあり方、国の制度見直しの動きなどを踏まえつつ、引き続き検討をしています。なお、入所児童数が増加し、国の保育単価の改定もあり、事業予算額は増加していますが、新規事業の充実が課題となっています。			
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 家庭で保育をしている世帯と、認可保育所等他の保育施設を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、引き続き保育料について検討していきます。また、保護者のニーズに基づく長時間保育や一時保育等の事業を検討します。			
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	保育料の検討にあたっては、今後の社会経済状況やサービス充実の状況、少子化対策など、多くの踏まえるべき課題があり、これらを十分に見極めながら検討を進めていきます。また、今後の保育需要の動向も見ながら、必要な保育サービスの優先順位も考慮して検討します。			
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2) 理由	保育需要の増大に応じて、定員の弾力的運用(定員を超える児童の受入れ)や、定員変更(増加)を予定しています。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		管外保育室委託			款	4	項	2	目	1	事業	23	整理番号	268			
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	指導係			連絡先電話番号	1385			昨年度整理番号	345 枝番号			
上位施策No・施策名		24 保育の充実			予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	43	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等		(1) 杉並区保育室制度運営要綱 (2) 杉並区管外保育室制度実施要綱									
	都と区の定める設置基準を満たした認可外保育施設(ただし杉並区外の施設については、杉並区民在籍施設のみ)																
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 一定の保育水準をもつ認可外保育施設を待機児解消に活用します。					活動指標名(式)		(1) 区内保育室延受託児童数 (2) 区内保育室数									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区が委託し、都からの補助を受けて受託児童数に応じた委託料を支払う。					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 受託率 算定式・指標の説明等 延受託児童数 ÷ 延定員数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度			
指標	活動指標(1)		人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	活動指標(2)		所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	成果指標(1)		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	2,448	0	164	0	0	0	0	0	0	20年度予算執行率% 0.0			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0									特記事項 保育室は区内に存在せず、また管外保育室についても減少していることから、今後は管外委託を行う場合のみ予算化します。		
	(内)委託費		千円	0	2,444	0	164	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.21 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00	0.20 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	1,903	1,919	1,919	1,901	1,810	0								
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	1,903	4,367	1,919	2,065	1,810	0								
	単位あたりコスト (-) ÷		円														
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等		千円					0	0	0	0	0				
		その他の補助金等		千円					0	0	0	0	0				
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	1,903	4,367	1,919	2,065	1,810	0									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 268

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	実績なし			
	その他 ()				0
	(2)事業実績	区内保育室は全て認証保育所に移行したため、実績はありません。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保育室の定員:昭和55年4月1日現在 12所 190人 その後、平成17年4月1日までに保育室は全て認証保育所に移行し、現在は無し。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	認所保育所へ移行したため、無し。			
	今後の予測	保育室は、今後認証保育所への移行が進めば、事業自体が無くなります。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由)	左の理由または具体的内容 区内保育室が認証保育所に移行したため、区の施策として保育室整備を行わないため。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	管外の保育室に杉並区民が在籍した場合に保育を委託するため、実績に応じて事業費が発生します。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区外の保育室に保育料を支払うため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	現在も管外保育があった場合のみの予算見積りとなっています。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	実施継続			
評価と課題	保育室事業は、現在認証保育所への移行が促進されており、杉並区内の保育室はすべて認証保育所に転換済みです。そのため、本事業は残務处理的な位置付けであり、今後は認証保育所やグループ保育室の充実を図ることが必要です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 実績が無いため、特に無し	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、認証保育所やグループ保育室の充実を図る必要があります。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ● 予算なし
	(2)理由	管外委託が行われた場合のみ予算化します。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		認証保育所運営			款	4	項	2	目	1	事業	24	整理番号	269				
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	指導係			連絡先電話番号	1385			昨年度整理番号	346	枝番号			
上位施策No・施策名										24		保育の充実		予算事業区分				
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	5	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区認証保育所事業実施要綱 (2) 東京都認証保育所事業実施要綱										
	事業の目標		(対象をどのような状態にしたいのか) 都独自の設置基準及び都と区が連携して運営指導することにより、認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応え、待機児解消を図ります。			活動指標名(式)		(1) 区内認証保育所の受託児童数 (2) 区内認証保育所数										
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順) 都と区で、認証保育所を駅前に開設した場合に開設準備経費として改修経費を補助するとともに、入所児童数に応じて運営費を補助する。 認証保育所入所者を対象に保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区民受託率 算定式・指標の説明等 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延受託児童数 ÷ 延定員数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度							
指標	活動指標(1)		人	2,685	3,354	3,167	3,526	3,494	4,697	5,201	67.2	99.1						
	活動指標(2)		所	9	11	11	14	11	14	15	73.3	78.6						
	成果指標(1)		%	92.0	90.0	88.0	90.0	96.0	96.0	96.0	100.0	106.7						
	成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	385,167	471,790	471,556	550,432	531,401	589,120	20年度予算執行率%			96.5					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費		千円	0	0	0	169	169	112	認証保育所を3所開所するための運営経費及び保育料補助金の単価増額による予算増								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.79 0.00	0.79 0.00	0.80 0.00	0.97 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	7,157	7,221	7,312	8,779	9,050	9,050									
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0									
	総事業費 ++		千円	392,324	479,011	478,868	559,211	540,451	598,170									
	単位あたりコスト (-) ÷		円	146,117	142,818	151,206	158,596	154,680	127,352									
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等		千円	160,189	0	600	0	300	0								
都からの補助金等		千円																
その他の補助金等		千円																
特定財源計 +++		千円	160,189	0	600	0	300	0										
差引:一般財源 -		千円	232,135	479,011	478,268	559,211	540,151	598,170										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 269

	内 容		規模	単位	事業費(千円)	
	20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	認証保育所運営費等補助	61	所	435,736
認証保育所等保育料補助			延4,775	人	75,470	
認証保育所新規施設の選定及び開設準備経費			3	所	13,275	
施設賃貸料、事務経費など					6,920	
その他()					0	
(2)事業実績	待機児童解消へ向けた緊急対策として、認証保育所を新たに3所(浜田山、久我山、西荻窪地域)整備することとし、事業者の選定及び平成21年度中の開所へ向けた手続きを行いました。特に、西荻窪地域の認証保育所については、区が60名規模の施設を整備を行い、事業者が施設を賃借したうえで認証保育所及びひととき保育室として運営する方式進めることとなりました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年10月事業開始。平成21年3月現在 認証保育所数11所 入所定員304名				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成18年度より保育料補助制度が開始され、利用者には好評である。一方、待機児童数の増加から、認証保育所整備への要望も増加しています。				
	今後の予測	多様化した保育ニーズへの対応と待機児童の解消へ向けて、認証保育所の整備は今後も計画的に進めていくこととなります。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 0歳児保育、13時間以上の開所など、区民がより必要とする保育ニーズに応えることができます。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	認証保育所の数の増加に伴い、運営費等補助金や保育料補助金が増加するため。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	公立保育園と認証保育所との保育料の格差是正を行ったことにより、両者の格差が縮小しました。さらに平成21年度より助成額の増加を図ることとし、そのための条件整備を行いました。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	認証保育所が拡充しており、また受託児童に対する補助基準額も定められており、コストの削減が困難な状況です。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	認証保育所は大都市東京における多様化した保育ニーズへの対応や、待機児童解消を迅速に図るための施設として、新たに3所整備をしました。一方で認証保育所の開所にあたり、厳格に審査を行う必要性が強まったことから、以前より開所までに時間が必要になっています。今後の整備にあたっては、待機児童の状況などを把握しながら、計画的に進めていきます。また、既存の施設については、事故等の防止のため引き続き都と連携して厳正な指導監督を行います。					
改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 待機児童解消へ向けた対策として、認証保育所を新たに3所整備することとし、事業者の選定や開所に向けた準備を進めました。認証保育所利用者の保育料負担軽減を図るため、認証保育所保育料補助金の増額を行いました。					
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成21年度末までに3所、平成22年度末までに1所整備します。					
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 認証を受けるための都の手続きや、運営事業者の条件が厳格化されており、計画から開所までの時間がかかるようになっています。					
	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減
	(2)理由 平成22年度に新たに認証保育所の開設が予定されているため。					

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		家庭福祉員		款	4	項	2	目	1	事業	25	整理番号	270		
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	指導係			連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	347		枝番号	
上位施策No・施策名		24 保育の充実										予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		子どもの保育について技能経験を有する者で、定められた基準を満たし、区長が認定した者。		根拠法令等		(1) 杉並区家庭福祉員制度要綱 (2) 東京都家庭福祉員制度等実施要綱						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		保育需要の高い乳幼児の待機児の解消を図ります。家庭的な保育の実施により児童福祉の向上を図ります。		活動指標名(式)		(1) 延べ受託児童数 (2) 家庭福祉員数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅で保護者に代わって保育する。都と区で委託費を補助し、指導などを行う。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 受託率 算定式・指標の説明等 延べ受託児童数 ÷ 延べ定員数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度		
指標	活動指標(1)		人	306	392	348	372	384	557	557	68.9	103.2			
	活動指標(2)		人	8	10	9	10	9	16	16	56.3	90.0			
	成果指標(1)		%	80.0	86.0	87.0	86.0	91.0	86.0	86.0	105.8	105.8			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	32,953	38,308	36,799	51,468	40,906	76,437	20年度予算執行率% 79.5					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	32,788	53,422	36,560	51,255	40,739	76,141						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.74 0.00	0.74 0.00	0.74 0.00	0.66 0.00	0.66 0.00	0.66 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	6,704	6,764	6,764	5,973	5,973	5,973						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	39,657	45,072	43,563	57,441	46,879	82,410						
	単位あたりコスト (-) ÷		円	129,598	114,980	125,181	154,411	122,081	147,953						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		千円	0	0	7	0	0	0					
		都からの補助金等		千円				435	33	2,090					
		その他の補助金等		千円				0	0	0					
		特定財源計 + + +		千円	0	0	7	435	33	2,090					
差引:一般財源 -		千円	39,657	45,072	43,556	57,006	46,846	80,320							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 270

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		新聞広告での家庭福祉員募集の実施	1	回	126
		暖房費の補助	5	月	263
		家庭福祉員補助者健康診断料の補助	2	回	9
		受託児童の受託前健康診断料の補助	39	人	113
		その他 ()			40,395
(2)事業実績	予算執行率は前年度より下回りましたが、計画を超える受託児童数があったことにより、指標の目標値を達成することができました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	家庭福祉員事業は昭和40年から開始し、家庭福祉員の数は昭和57年度には25人、平成19年度からは9人となりました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・家庭福祉員の数が少なく地域が限られている。 ・時間外保育の時間単位を細分化して欲しい。
	今後の予測	住宅事情や一人で保育することの負担感などから、家庭福祉員のなり手が少なくなっています。家庭福祉員として認定している者が、定年を迎えることにより家庭福祉員が減少していく可能性があります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	保育の選択肢の一つとして乳幼児の育成に貢献しているが、家庭福祉員数が減少し、地域のバランスが崩れてきています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	運営に要する経費は受託児童一人当たりの単価を定めて支出しているため。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	今年度から受益者が負担していた暖房費につき、区が補助することとなったが、その他には現在見直しが必要と思われる事項がないため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	助成額は都の補助金額により決めている。今年度から都の補助金が財調に組み入れられたが、その算出基礎である市町村向けの補助単価がそれまでの補助金単価と変更がないため。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
 家庭的な雰囲気で行う家庭福祉員制度は、利用者の評価も高く、また計画以上に受託率が増加しており、保育需要が一層高まるなかで重要な役割を果たしています。しかし、大都市の家庭事情などの制約から、家庭福祉員の数を維持・増加していくことが課題でした。そこで今年度から、基本委託料の増額を行いました。さらに、制度の見直し等を行い、家庭福祉員を大幅に増やしていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト:	● 増 ○ 現状維持 ○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	家庭福祉員の増員を図るため、区広報・新聞広告等により積極的な周知を行うとともに、地域関係団体の会議等で制度の説明、勧誘を行いました。その結果、複数の問い合わせがあり、今年度の新規認定につながりました。			
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度から基本委託料を2万円増額し、家庭福祉員の保育環境のさらなる充実を図りました。さらに、家庭福祉員制度の今後のあり方について、国の家庭的保育制度、複数の家庭福祉員による保育、自宅以外の施設における保育など、様々な保育形態を検討するとともに、地域大学と連携した講座の開催により、保育士資格等を有しないが保育能力の高い、優秀な人材の育成・活用についても検討を進めます。			
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	家庭等における小規模な保育施設が増加することにより、保育の質や安全性の確保について十分に配慮する必要がありますが、巡回指導体制の強化などにより、対応をしていきます。				
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2) 理由 家庭福祉員の増員による委託費の増加		

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	グループ保育	款	4	項	2	目	1	事業	26	整理番号	271							
担当部課名	保健福祉部保育課	係名		指導係		連絡先電話番号		1385		昨年度整理番号	348	枝番号						
上位施策No・施策名	24 保育の充実	予算事業区分																
事業開始	平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	6	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
事務事業の概要	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区グループ保育事業運営要綱 (2) 杉並区保育室事業実施要綱											
	子供の保育について、資格や技能経験を有する者で、定められた基準を満たし、区長が認定した者																	
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標名(式) (1) 延受託児童数(グループ保育室) (2) 受託児童数(区保育室)																
	保育需要の高い乳幼児保育の待機児解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図ります。 保育園待機児童解消のための緊急対策として、区保育室の設置・運営を行っていきます。																	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 受託率(グループ保育室) 算定式・指標の説明等 延受託児童数 ÷ 延定員数 成果指標名(2) 受託率(区保育室) 算定式・指標の説明等 受託児童数 ÷ 定員数																	
区が保育施設を整備し、育成した保育者グループに保育施設の運営を委託する。 21年度中に区保育室9所の開設・運営を行う。																		
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率							
		実績		計画		実績		計画	22年度									
指標	活動指標(1)	人	415	468	437	504	513	540	720	71.3	101.8							
	活動指標(2)	人						180	180	0.0								
	成果指標(1)	%	108.0	100.0	110.0	107.0	109.0	115.0	100.0	109.0	101.9							
	成果指標(2)	%				-	-	100.0	100.0	#VALUE!	#VALUE!							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	34,792	38,305	35,900	42,929	42,085	83,042	20年度予算執行率% 98.0									
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項 保育園待機児解消のための緊急対策として設置される区の臨時保育室の運営経費が計上されたため、21年度の事業費が増となっています。									
	(内)委託費	千円	29,058	31,122	29,875	35,863	35,502	53,885										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.64 0.00	0.64 0.00	0.64 0.00	0.62 0.00	0.60 0.00	1.88 36.10										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	5,798	5,850	5,850	5,611	5,430				17,014						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				101,080						
	総事業費 + +	千円	40,590	44,155	41,750	48,540	47,515	201,136										
	単位あたりコスト (-) ÷	円	97,807	94,348	95,538	96,310	92,622	372,474										
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0												
		国からの補助金等	千円	15,552	16,948	16,036												
都からの補助金等		千円					18,772											
その他の補助金等		千円																
特定財源計 + + +		千円	15,552	16,948	16,036	0	18,772	0										
差引:一般財源 -		千円	25,038	27,207	25,714	48,540	28,743	201,136										
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 271

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		保育委託経費	513	人	35,177
		格差是正保育料補助	52	人	4,365
		運営経費等			2,543
		その他()			0
(2)事業実績	年度当初から定員の弾力化をはかり、保育を実施しました。年度途中の退園はあったものの、予約者が多いため、すぐに入園者が決まり、受託しました。また、保育者グループの資質向上のため、研修を実施しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年12月の新規開設当初から保護者には好評の事業であり、予定を早めて平成17年6月に2所目を開設。こちらも順調な運営状況の中で、18年度下半期からグループ保育室の待機児解消に向けて、定員の弾力化を実施しました。20年度からは定員を増やし、さらに新たな定員の弾力化を行いました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	施設も大きく、明るい雰囲気の施設で、見学に訪れる保護者のほとんどが入所を決めています。2所とも受託率は高く、受託満了期までの入所を希望する保護者は多いが、3歳からの認可保育所の受託が約束されているものではないことが難点。
	今後の予測	両グループ保育室とも好評のため、今後も受託率はほぼ安定するものと思われます。弾力化についても、引き続き実施。22年度に3所目の開設に向けて検討を行います。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 乳幼児の待機児解消に貢献している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	保育者グループによる円滑な運営のために、保育や事業運営など、様々な支援を実施する。	
	(3) 受益者負担の見直し余地はある(具体的内容)	認可保育所との保育料格差是正のため、保育料補助を引き続き実施する。また、補助額についても検討する。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	各保育施設の中でも、最もコストの低いグループ保育室には、コストダウンの余地はない。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	グループ保育室2所とも定員の弾力化を実施しながらも、保育の質の向上のための職員の研修を実施するなど、円滑な運営を行ってきました。21年度も引き続き、円滑な運営のための支援をし、また、3所めの開所に向けた準備をしていきます。 保育園待機児解消緊急対策として開設する区保育室について、20年度末から準備を進めてきましたが、21年度中に9所(直営5所・委託型4所)の設置・運営を行っていきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 弾力運用分の定員化や新たな定員の弾力化を実施しました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 22年度に3所目の開所へ向けた検討を行います。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 3所目のグループ保育室開所は、区の空き施設での実施が前提だが、いまだ場所が未定なため、グループ保育室の新設は困難な状況。また、グループ育成には時間がかかる。			
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2)理 由 グループ保育室2所の安定的な保育の実施をはかるとともに、3所めの開所予定に向け、準備していきます。また、区保育室の運営についても引き続き行っていきます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 273

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		病児保育室運営委託(細)	1	所	15,600
		病後児保育室運営委託(細)	1	所	6,604
		運営事務費(執)			164
		その他()			0

(2)事業実績
病後児保育は、利用実績が減少しました。一方、病児保育は開始後1年を経過し、その利用者数は、毎月増加していきました。登録者数も増加していることから、病児保育の認知度も高く、需要も高い事業と言えます。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年5月病後児保育室開所 毎年400人を超える利用登録があります。利用実績は、18年度436人、19年度は、391人でした。20年度は、1,039人です。平成20年1月病児保育室開所。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者からは、子育てと就労の支援事業として「安心して働くことができる」と評価されています。病児保育は、空きがあれば当日の予約ができ、また感染症にも対応しているため、利用者の評価は高いと言えます。
	今後の予測	病児保育の利用実績は、ますます増加傾向にあります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	保護者が安心して就労できるための制度として、貢献度は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	利用登録の方法を見直すことで、より利用しやすい制度にできます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	委託事業者が運営するのに必要な経費で、今のところ適正な金額です。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	病後児保育事業は都補助金をもとに算出しているため、コストを下げるのが困難です。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	20年1月の病児保育室の開所により、「安心して働くことができる」ための制度として保護者に周知されてきたことが、登録者数の増加につながっています。特に病児保育は、当日の予約ができ、また感染症も対応しているため、利用度が高いものになっています。利用者の増加に対応するため、21年度中の新たな病児保育室の開所に向けて、準備を進めていきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 21年度は、2所目の病児保育室を開所予定。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 22年2月 病児保育室開所予定 新たな病児保育室の開所に併せて、事前利用登録の方法について、見直しをします。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 病児保育は、症状の安定期から預かるので、なかなか委託先が見つからない状況。事業者の公募をしてもなかなか困難。 (克服方法) 制度の趣旨や重要性などを広報などで積極的に周知していきます。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	21年度は、年度途中の開所予定だが、22年度は年度初めからなので、その分運営費の委託料は大幅に増えます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		認定こども園運営		款	4	項	2	目	1	事業	36	整理番号	281						
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	350		枝番号					
上位施策No・施策名		24 保育の充実		予算事業区分							新規事業								
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	19	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区内認定こども園		根拠法令等		(1) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 (2) 杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱									
	事業の目標		(対象をどのような状態にしたいのか)			認定こども園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な保育環境を確保します。		活動指標名(式)		(1) 延在籍児童数 (2)									
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順)			認定こども園に入所している保育に欠ける児童の人数に応じて、認定こども園の型や児童の年齢等により定められた基準額を、毎月の運営費の補助金として各園に交付する。		成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)延在籍児童数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率						
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度						
指標	活動指標(1)		人	0	216	127	432	372	672	672	55.4	86.1							
	活動指標(2)																		
	成果指標(1)		人	0	216	127	432	372	672	672	55.4	86.1							
	成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	4,173	2,382	8,347	7,456	13,261	20年度予算執行率%			89.3						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0					特記事項 計画した定員を超える人数の入所はありましたが、区外児童の入所に対しては杉並区からの補助対象外のため、予算執行率が低くなっています。								
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	0.20						0.00	0.20	0.00	
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	1,828	1,810	1,810	1,810										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費 + +		千円	0	4,173	4,210	10,157	9,266	15,071										
	単位あたりコスト (-)÷		円		19,319	33,150	23,512	24,909	22,427										
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	1,034	0	0	0									
都からの補助金等		千円				4,173	3,728	6,630											
その他の補助金等		千円				0	0	0											
特定財源計 + + +		千円	0	0	1,034	4,173	3,728	6,630											
差引:一般財源 -		千円	0	4,173	3,176	5,984	5,538	8,441											
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 281

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		認定こども園運営費 (執)	372	人	7,456
	その他 ()				0
(2)事業実績	平成19年度より認定を受けた認定こども園では、定員をやや超える延べ444人の受入れ実績がありました。しかし、区外からの受入児童分は、杉並区の補助対象外となっています。また、平成20年12月に認定を受けた認定こども園へは平成20年度中は受入れ実績がありませんでした。そのため、事業実績は予定を下回っています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成19年都の運営費等補助金交付要綱を受け、杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱を定め、平成20年度は1園の認定こども園に対し運営費等の補助金を交付しています。平成21年度は、さらに1園が認定こども園認定を受け、保育にかける児童の受入れに対して、運営費等の補助金を交付しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保育に欠ける児童が幼稚園教育を受けられる場として、保護者からの期待があります。
	今後の予測	入所待機児童の解消と幼稚園の定員割れ対策として、また、地域の子育て支援の総合施設として、認定こども園の増加が見込まれます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	保護者が安心して子どもを預けて働くため、また保育に欠ける児童に幼稚園教育を受けさせたいという保護者の期待に応えるサービスを提供できるので、大いに施策に貢献しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	認定こども園の増加により、認定こども園において、さらに保育に欠ける児童を受け入れることが可能となるので、成果向上させることができます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	認定こども園の運営は、保護者より園に直接支払われる保育料と区からの補助金で行われるため、区の事業費に対する受益者負担はありません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	事業費単価が、東京都補助金交付要綱によるため、コストを下げる余地はありません。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	保育に欠ける児童が幼稚園教育を受けられる場として、また、認可保育園等と並ぶ保育に欠ける児童の入所先として、認定こども園への運営費補助は、保護者からの期待に応えています。今後は、新規認定の認定こども園についても、十分区民への周知をし、さらに成果を上げていきます。また、認定こども園制度については、国において見直しの検討がされていますので、その動向を注視していきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年度12月に認定こども園が1園新規認定されたので、受入れ定員を年間延432人から延672人に増やすことができました。それに対応して、平成21年度の事業予算額は増加しています。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 認定こども園を区民に周知し、より多くの保育に欠ける児童の受入れをしていきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 認定こども園の保育料は園が独自に定めていますので、保護者の負担に見合う、認定こども園ならではの保育・教育サービスの提供が求められるところです。区としても各園と情報交換を密にし、区民への情報提供に努めていきます。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 平成20年度末に認定こども園は1園新規認定受け、平成21年度より補助金対象児童の受入れ定員が増加した為、予算見積額が増加しています。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		保育園の維持管理			款	4	項	2	目	2	事業	1	整理番号	283								
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1376			昨年度整理番号	351	枝番号							
上位施策No・施策名		24 保育の充実			予算事業区分																	
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	36	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	4	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業		
	対象		<input type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	団体	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区立保育園の施設・設備を適正な状態に維持していきます。										活動指標名(式) (1) 在籍児童数 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立保育園の施設・設備の維持管理、設備保守を一部委託により実施する。										成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 保育園職員満足度(代) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%									
			実績		計画		実績		計画		22年度											
指標	活動指標(1)		人	46,158	44,268	46,795	44,352	47,614	48,168	0		107.4										
	活動指標(2)																					
	成果指標(1)		%	91.0	90.0	86.0	90.0	81.0	90.0	90.0	90.0	90.0										
	成果指標(2)																					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	272,933	318,481	297,157	311,843	302,147	306,611	20年度予算執行率% 96.9												
	(内)投資的経費等		千円	6,302	7,685	7,565	6,553	6,434	7,694	特記事項												
	(内)委託費		千円	30,516	51,347	43,281	73,647	67,543	65,467													
	職員数(常勤 非常勤)		人	18.40 2.00	15.34 2.00	15.33 0.00	11.55 0.00	11.45 0.00	10.45 0.00													
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	166,704	140,208	140,116	104,528	103,623	94,573													
		(内)非常勤職員分	千円	5,660	5,540	0	0	0	0													
	総事業費 + +		千円	445,297	464,229	437,273	416,371	405,770	401,184													
	単位あたりコスト (-) ÷		円	9,511	10,313	9,183	9,240	8,387	8,169													
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0															
		国からの補助金等		千円	0	0	0															
		都からの補助金等		千円																		
その他の補助金等		千円																				
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0														
差引:一般財源 -		千円	445,297	464,229	437,273	416,371	405,770	401,184														
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0														

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 283

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	施設維持管理(建物維持補修、各種設備修理、用品購入 など)	
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	施設保守管理委託(清掃、警備、各種点検、樹木選定 など)			40,555
	施設整備(園庭緑化、GHP冷暖房設備賃貸借)			40,803
	高円寺南保育園仮設園舎			10,847
	その他(光熱水費)			127,814
(2)事業実績	区立保育園の維持管理について、この事業で幅広く行っています。施設の小修繕を中心に、各種点検や清掃・警備業務、光熱水費や園に必要な物品の購入など、様々な業務等を取り扱いながら管理をしています。なお、大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて営繕課で実施しています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	園舎の老朽化に伴い、補修・改修すべき箇所が増大してきています。また、生活水準の向上やライフスタイルの変化に伴い、施設・設備のレベルアップや防犯対策の面でも改修を求められています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	園児の安全対策についての要望があります。
	今後の予測	園舎の老朽化が一層進行し、大規模な改修が必要となる園が増加するため、今後もさらに計画的な改修が必要です。また、トイレの洋式化や男性保育士に対応できる施設(更衣室やトイレ等)への改修も必要となります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	良好な保育環境を維持していくために必要な事業です。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	老朽化の進行状況により、大規模改修が必要となる保育園が増加しており、総合的な改修計画および予算措置が必要となっています。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料を見直す余地があります。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	施設維持管理は、職員自らが実施できない専門性の強い業務(機器類の保守、施設の警備等)について、専門業者との契約により役務の提供を受け実施しています。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	区立保育園は昭和36年から開設され、老朽化した施設は順次改築等をしてきましたが、なお開設から年数が経過している保育園が多く、改修等の要望が多い中、限られた予算の中で、計画的に施設の維持管理を行っています。今後も、引き続き、園児の安全を第一に考えながら、計画性を持った対応をしていきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	民営化による保育業務の運営に支障が生じないよう、事業者と調整を行いました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保育園の公設民営化を計画的に進めていく中で、維持管理を運営事業者に移していきます。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	民営化による保育業務の運営に支障が生じないよう、十分な検討が必要であるとともに、保護者説明会を充実させていく必要があります。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	園舎の老朽化に伴う建物・設備修繕の増、施設設備のレベルアップ(和式トイレ 洋式トイレ)、防犯対策のための工事等、施設の維持・充実のための経費は増加の一途であるが、限られた財政の中で対応していきます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	高円寺南保育園の改築	款	4	項	2	目	3	事業	1	整理番号	286		
担当部課名	保健福祉部子育て支援課	係名	保育計画担当			連絡先電話番号	1386			昨年度整理番号	336	枝番号	
上位施策No・施策名	24 保育の充実								予算事業区分	投資事業			

事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	3	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 児童福祉法第35条、第45条、同法施行令第21条 (2) 児童福祉施設最低基準									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保育園の改築による定員の拡大により、待機児解消を図るとともに、一時保育など、多様な保育需要に応えていきます。										活動指標名(式) (1) 工事出来高(高円寺南保育園) (2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	隣地取得による敷地拡大に伴い、その有効活用を図り、ゆうゆう高円寺南館と一体で改築する。 新たにひととき保育(一時保育)を開始するとともに、防災関連施設を整備する。										成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 改修等による保育定員増加数 算定式・指標の説明等 改修後保育定員 - 改修前保育定員 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等				

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	%	0.0	0.0	14.4	85.6	85.6				100.0	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	人	0	0	0	30	30				100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,601	223,823	203,948	368,606	364,596	0	20年度予算執行率%		98.9	
	(内)投資的経費等	千円	2,601	223,823	203,948	368,606	364,596		特記事項			
	(内)委託費	千円	2,601	176,145	165,030	320,775	320,249					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.57 0.00	0.50 0.00	0.83 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	5,164	4,570	7,586	1,810	1,810	0			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	7,765	228,393	211,534	370,416	366,406	0				
	単位あたりコスト (-)÷	円			526,806	21,145	21,145					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0						
		国からの補助金等	千円	0	0	0						
		都からの補助金等	千円	/	/	/						
		その他の補助金等	千円	/	/	/						
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	7,765	228,393	211,534	370,416	366,406	0				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 286

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建築工事、電気設備工事、機械設備工事、昇降設備工事			301,283
	工事監理(執)			7,693	
	初度調弁(執)			5,436	
	仮設建物借料			38,798	
	その他(建設事務費等)			11,386	
(2)事業実績	計画どおり20年度中に改築工事を完了させ、改築期間中に園児が通園していた仮設園舎からの移転を完了しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	待機児童について、保育所定員の見直しや改築等による定員増により平成19年度当初には13名まで減少しました。しかし、乳幼児人口が増加や経済状況の変化により、ふたたび待機児童が増えたため、さらなる定員枠の確保が急務となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	1、2歳児を中心に入所待機児の解消についての要望が強くあります。			
	今後の予測	今後も待機児解消及び多様な保育需要への対応が強く望まれます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 改築により施設規模を拡大することで入所待機児の解消を図ることができ、一時保育・延長保育等の需要にも応えていくことができます。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	保育園の改築にあたっては、施設の老朽化が進んでいること、別の場所に仮設園舎が必要となることなどから、成果を上げるには経費の増加、仮設用地を探すための人員等が必要になると考えられます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区有施設であるため、区の責任において改築・改修等を行うべきと考えます。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	保育園の場合、PFI方式の導入などにより、コストを下げることは困難です。また、施設の老朽化が進んでおり、施設整備の経費は増加が見込まれます。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	21年度からの新たな運営事業者による運営準備に向け、20年度中に工事を完了させ、仮設園舎からの移転を済ませることができました。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 高円寺南保育園の改築については、20年度で完了しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、保育園の改築・改修を進めていく際には、できるだけ保護者の意見を取り入れて設計等を進めていく必要があります。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 限られた期間の中で保護者の意見も設計等に反映できるように、ノウハウの確立をしていく必要があります。財政等の制約について、保護者に十分理解してもらう必要があります。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ● 予算なし
	(2)理由	高円寺南保育園は、21年2月に仮設園舎から本園舎に移転が完了し、21年以降は関連予算はありません。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	下高井戸保育園の改築			款	4	項	2	目	3	事業	2	整理番号	287						
担当部課名	保健福祉部子育て支援課			係名	保育計画担当			連絡先電話番号	1386		昨年度整理番号	枝番号							
上位施策No・施策名	24 保育の充実			予算事業区分				投資事業											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	2	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 児童福祉法第35条、第45条、同法施行令第21条 (2) 児童福祉施設最低基準													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保育園の改築による定員の拡大により、待機児解消を図ります。			活動指標名(式)	(1) 工事出来高(下高井戸保育園) (2)													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	建物の老朽化が指摘されている下高井戸保育園(ゆうゆう下高井戸館と併設)の改築を行う。			成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 改修等による保育定員増加数 算定式・指標の説明等 改修後保育定員 - 改修前保育定員 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等													
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率								
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度										
指標	活動指標(1)	%																	
	活動指標(2)																		
	成果指標(1)	人				-	-					#VALUE!							
	成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握	事業費	千円					14,311	0		20年度予算執行率%	0.0								
	(内)投資的経費等	千円					14,311	0		特記事項 改築中の仮園舎設置場所の調整がつかず、計画を延期している状況です。									
	(内)委託費	千円					14,311	0											
	職員数(常勤 非常勤)	人																	
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	0	0	0										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費 + +	千円	0	0	0	14,311	0	0											
	単位あたりコスト (-)÷	円																	
	財源	受益者負担分	千円																
		国からの補助金等	千円																
		都からの補助金等	千円																
その他の補助金等		千円																	
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	14,311	0	0											
受益者負担比率 ÷	%						0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 287

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	実績なし			
	その他 ()				0
	(2)事業実績	仮園舎の設置場所の調整が見つからないことに伴い、予算の執行に至っていません。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	乳幼児人口の増加や社会経済状況の変化により、保育需要が急増しており、さらなる保育園の定員枠の確保が必要となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	1・2歳児を中心に入所待機児童の解消についての要望が強くなっています。			
	今後の予測	今後も、待機児童解消への対応は強く望まれていくと考えられます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 改築により施設規模を拡大することで入所待機児童の解消を図ることができ、産休明け保育などの需要にも応えていくことができます。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	保育園の改築にあたっては、施設の老朽化が進んでいること、別の場所に仮設園舎が必要となることなどから、成果をあげるには経費の増加、仮設園舎を探すための人員等が必要になると考えられます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区有施設であるため、区の責任において改築・改修を行うべきと考えます。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	保育園の場合、PFI方式の導入などにより、コストを下げることは困難であり、また、施設の老朽化が進んでおり、施設整備の経費は増加が見込まれます。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	老朽化により改築の計画となっている下高井戸保育園については、改築計画を進めていく必要性は認識しているところですが、改築に伴い必要となる仮設園舎の設置場所の調整が見つらず計画が延期となっています。今後も引き続き計画を進められるよう取り組んでいきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 改築に際し、できるだけ保護者の意見を取り入れて設計を進めていく必要があります。								
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 限られた期間の中で保護者の意見を設計に反映させるために、そのノウハウを確立させていく必要があります。財政等の制約について、保護者に十分理解してもらう必要があります。								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理 由	改築の工事費、仮設園舎賃借料等を計上することになると、予算は増となる予定です。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	保育園の耐震改修			款	4	項	2	目	3	事業	8	整理番号	291
担当部課名	保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1386		昨年度整理番号	枝番号	
上位施策No・施策名	24 保育の充実			予算事業区分				投資事業 新規事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 杉並区耐震改修促進計画 (2)							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	耐震改修促進計画に基づき、耐震化整備を進めます。			活動指標名(式)	(1) 耐震診断実施園数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	耐震診断を行い、その結果に基づき改修等必要な対策を進める。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1) 耐震診断実施園数(代) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画		計画	22年度			
指標	活動指標(1)	園					2	2				100.0	
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	園					2	2				100.0	
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円					3,763	3,715	0		20年度予算執行率%	98.7	
	(内)投資的経費等	千円					3,763	3,715	0		特記事項		
	(内)委託費	千円					2,907	2,859	0				
	職員数(常勤 非常勤)	人					0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	905	905	0				
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	0	0	0	4,668	4,620	0					
	単位あたりコスト (-)÷	円					452,500	452,500	0				
	財源	受益者負担分	千円										
		国からの補助金等	千円										
都からの補助金等		千円	/	/	/								
その他の補助金等		千円	/	/	/								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	4,668	4,620	0					
受益者負担比率 ÷	%					0.0	0.0	0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 291

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	耐震診断(細)			3,715
		その他()			0
	(2)事業実績	区立保育園2園(阿佐谷南保育園、本天沼保育園)の耐震診断を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	20年3月に策定した耐震改修促進計画に基づく区立施設等の耐震化整備を建築課が行っています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	耐震診断の結果によって、耐震化整備が必要となります。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	区立施設全体の耐震化の中の一施設として行われています。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	耐震診断の結果によって耐震化整備が必要となります。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	区施設の耐震診断にかかる経費なので、受益者負担にはなじみません。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	20年3月に策定した耐震改修促進計画に基づく区立施設等の耐震化整備プログラムにより、20年度に阿佐谷南保育園、本天沼保育園の2か所について耐震診断を行いました。区では、耐震診断の結果に基づき、改修等必要な対策を講じていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	耐震化整備が必要な状況になれば、予算措置の可能性がります。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	(仮称)西荻窪認証保育所の建設	款	4	項	2	目	3	事業	10	整理番号	293
担当部課名	保健福祉部子育て支援課	係名	保育計画担当			連絡先電話番号	1386			昨年度整理番号	枝番号
上位施策No・施策名	24 保育の充実					予算事業区分	投資事業 新規事業				

事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区認証保育所事業実施要綱						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	認証保育所及びひととき保育室の整備により、待機児解消を図るとともに、一時保育など、多様な保育需要に応えていきます。						活動指標名(式) (1) 工事出来高					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	遺贈により取得した用地を活用して、認証保育所を整備する。 新たにひととき保育(一時保育)を開始する。						成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 建設による受託児童増加数 算定式・指標の説明等 認証保育所保育定員 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					

区分	単位	18年度	19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	%	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	100.0		100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	0	0	0	-	-	60		#VALUE!	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円				40,159	37,315	55,970	20年度予算執行率%	92.9	
	(内)投資的経費等	千円				40,159	37,315	55,970	特記事項 平成21年10月開所予定の(仮称)西荻窪認証保育所の建設工事費として計上しました。		
	(内)委託費	千円				40,159	37,315	51,000			
	職員数(常勤 非常勤)	人				0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	1,810	1,810			1,810
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	0	0	0	41,969	39,125	57,780			
	単位あたりコスト (-)÷	円				45,250	45,250	18,100			
	財源	受益者負担分	千円				0	0			0
		国からの補助金等	千円				0	0			0
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	0			0
		その他の補助金等	千円	/	/	/	0	0			0
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	41,969	39,125	57,780			
受益者負担比率 ÷	%				0.0	0.0	0.0				

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 293

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(仮称)西荻窪認証保育所の建設工事費	1	所	37,315
	その他 ()				0
(2)事業実績	この事業は、平成21年10月の開所に向け、平成20年度より2か年計画で実施します。遺贈された松庵三丁目の用地を使用して、認証保育所及びひととき保育室の建設工事を行うものです。平成20年度については、施設レイアウトの決定や、建設工事へ向けた諸手続きを行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年8月に遺贈された用地を保育施設として使用することを決定し、当該施設で認証保育所及びひととき保育室の運営を行う事業者を選定しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	待機児童が増加しているため、保育施設の整備への要望が多くなっています。			
	今後の予測	今後も待機児解消及び多様な保育需要への対応が強く望まれます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 杉並区の待機児童を解消するための重要な施設です。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	当該事業費は建設工事費で、既に入札により工事額が確定しているため。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区が整備する事業であるため			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	当該事業費は建設工事費で、既に入札により工事額が確定しているため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	平成21年10月(予定)の認証保育所及びひととき保育室の開所へ向けて、建設工事を進めていきます。計画に支障が生じないように、建設工事、委託事業者との連絡調整、近隣との調整等の進行管理について、関係課と連携して適切に進めていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成20年度に工事金額が確定。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成21年10月の開所に向けて、建設工事を進めていきます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	● 予算なし		
	(2)理由	平成21年度中に工事が終了するため、平成22年度以降は建設費はありません。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		(仮称)杉並区保育室の整備			款	4	項	2	目	3	事業	11	整理番号	294								
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1386			昨年度整理番号	枝番号								
上位施策No・施策名		24 保育の充実			予算事業区分								投資事業 新規事業									
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業										
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区保育室事業実施要綱															
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区保育室を整備することにより待機児の解消を図ります。					活動指標名(式)															
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	21年度中に9か所の区保育室を整備する。					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標															
成果指標名(1)		定員増を図れた人数(区保育室定員数)																				
算定式・指標の説明等																						
成果指標名(2)																						
算定式・指標の説明等																						
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%											
		実績	計画	実績	計画	実績	計画															
指標	活動指標(1)	所						9														
	活動指標(2)																					
	成果指標(1)	人					-	-	180			#VALUE!										
	成果指標(2)																					
総事業費・コスト把握	事業費	千円					54,492	52,985	0	20年度予算執行率%		97.2										
	(内)投資的経費等	千円					54,492	52,985	130,400	特記事項												
	(内)委託費	千円					53,402	51,896	0													
	職員数(常勤 非常勤)	人					1.00	0.00	1.58	0.10	1.00	0.00	21年度中に9か所の区保育室を整備することとなっています。									
	人件費	千円	0	0	0	9,050	14,299	9,050														
	(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	280	0														
	総事業費 + +	千円	0	0	0	63,542	67,564	9,050														
	単位あたりコスト (-)÷	円							▲ 13,483,333													
	財源	受益者負担分	千円																			
		国からの補助金等	千円																			
		都からの補助金等	千円																			
		その他の補助金等	千円																			
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0														
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	63,542	67,564	9,050														
受益者負担比率 ÷	%					0.0	0.0	0.0														

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 294

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		改修工事(執)			
		初度調弁(執)			1,089
		その他()			0
(2)事業実績	21年度早期に開所予定の保育室について、可能な整備を20年度中に行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	深刻化する不況などの影響により保育需要が急増し、認可保育園の4月入園申し込みが前年より3割増となったことから、区では待機児童を解消するための緊急対策として、区保育室を設置することとし、21年度早期の開設をめざして整備を進めました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保育園入所待機児童の解消に関する要望が大変多く寄せられています。			
	今後の予測	しばらくは保育需要が高まっていくのではないかと見込まれます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 区保育室の整備により、保育園入所待機児童の減少・解消を図ることができます。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	追加整備にあたっては経費が必要となります。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区が整備する施設であるため			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	保育室の整備の場合、コストを下げることは困難です。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	区保育室については、保育園の4月入園の申し込みが大幅増となったことから、入所待機児童解消のための対策として緊急に整備を行うことになりました。21年度中に9か所の保育室を開所していきます。9か所合計で180名の保育定員を増やすことができましたので、今年度の待機児解消のために大きな効果がありました。(1所は22年2月開設予定)				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input checked="" type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	21年度中に区保育室9か所の整備が終了							